

議員案第2号

日米地位協定の抜本改定を求める意見書

日米地位協定の抜本改定を求める意見書を別紙のとおり提出する。

令和2年6月12日

提出者	矢板市議会議員	宮本	妙子
賛成者	〃	中里	理香
〃	〃	櫻井	恵二
〃	〃	藤田	欽哉
〃	〃	中村	久信
〃	〃	今井	勝巳

## 日米地位協定の抜本改定を求める意見書

全国知事会は、平成30年7月27日、日米地位協定の抜本的改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を採択しました。全国知事会が日米地位協定の改定について提言するのは初めてのことです。

提言では、「米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供」を行うことや「日米地位協定を抜本的に見直し、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保証などを明記すること」、「米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組みを進めること、また、航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行う」こと、さらに「基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること」などに積極的に取り組むことを求めています。

栃木県内においても、米軍機による騒音などの苦情が見受けられ、上述の例外とはなっておりません。

したがって、市民の不安を払拭するためにも、国においては、全国知事会の総意による「米軍基地負担に関する提言」を重く受け止め、下記事項について早期に実現するよう取り組まれることを強く要望します。

### 記

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう十分な配慮を行うこと。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令など国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保証などを明記すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月12日

栃木県矢板市議会議長 石井 侑男

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣  
防衛大臣 法務大臣 沖縄基地負担軽減担当 あて